

# 新日米経済秩序の確立へ

保存

昭和 63 年 4 月

社団法人 関西経済同友会  
国際問題委員会



## は し が き

- ① 1980年代に入り、日米経済摩擦は深刻化の一途を辿り、また、世界経済は不安定の度合いを深めている。
- ② 従来の日米経済関係においては、基本的にはマクロ経済政策の調整が重要であるにもかかわらず、個別のミクロの問題のみに焦点が当てられすぎていた。次々と生ずるミクロ問題への対応に終始していれば、日米関係はさらに悪化する恐れがある。
- ③ 日米経済摩擦の抜本的な解消のためには、個別案件対応型のやり方を改め、両国のマクロ経済から見て、日米の関係を改善し、かつ世界経済の安定化に貢献する方向で、日米協調の包括的な枠組を設定し、この枠組に則して前向きに、問題解決に取り組むことを考える必要がある。
- ④ 国際問題委員会は、種々の論議をふまえ、このような視点から今後の各方面での議論のたたき台としてこの報告書をまとめた。
- ⑤ 日米関係は、政治…安全保障…と経済が、表裏一体となっており、政治問題を抜きに検討するのは片手落ちであるが、本報告書においては、あえて経済関係に重点をおいた。

何故ならば、日本としては、経済的側面に重点をおいた対応の方がより現実的であり、実現性が高いからである。さらに、日本が自ら積極的に日米の経済関係を抜本的に改善する努力をしなければ、日米の政治関係も悪化する恐れがあると考えからである。



# 目 次

## は し が き

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. 日米経済摩擦の原因 .....          | 1  |
| (1) マクロ経済政策協調の欠如            |    |
| (2) 日米両国の責任感の不足             |    |
| (3) 日本の受け身体質                |    |
| 2. 日米関係悪化の危険性 .....         | 4  |
| 3. 世界経済秩序の再構築 .....         | 5  |
| 4. 日本のとるべき道 .....           | 6  |
| (1) 日米経済の現状                 |    |
| (2) 日本の責任                   |    |
| 5. “新日米経済秩序の確立” に向かって ..... | 8  |
| 6. 日本が自ら改革すべき点 .....        | 12 |
| (1) ディレギュレーション              |    |
| (2) 「市場機能」の活性化              |    |
| (3) “タテ割り” 政治・行政の弊害除去       |    |



## 1. 日米経済摩擦の原因

### (1) マクロ経済政策協調の欠如

- ① 日米経済摩擦の原因については種々議論されているが、その中でも最も大きな原因は、1980年代に入り、米国と日本が全く正反対のマクロ経済政策をとったことにあると考えられる。一言で言えば、米国では、過度の景気刺激型財政政策がとられ、一方、日本では、財政再建のために緊縮財政政策がとられたということである。

これは、固定相場制の時代には各国に、マクロ経済政策により意識的に対外均衡を維持しようとする節度があったが、変動相場制に移行して以来、この節度が失われてきたため、自国中心の政策がとられるようになったためであろう。

- ② すなわち、米国は、80年代前半において「強いアメリカ」をめざし、大幅な減税と拡大的な財政政策をとったため、消費が急速に増え、同時に財政赤字が増大した。反面、資金需要が増大しているにもかかわらず、金融面ではタイトぎみの政策がとられたために資金不足が生じ、高金利をもたらした。

米国の高金利は、外国、特に日本から巨額のドルを還流させ、ドル高の状態が続いた。

そして、これらが外国製品の輸入の増大に拍車をかけた。

- ③ 一方、日本は同時期において財政再建のため抑制的財政政策をとったが、この結果、内需は低迷を続け、過度の輸出依

存型経済構造にならざるを得なかった。

このように、両国の正反対のマクロ経済政策により、結果として日米間に膨大な貿易収支の不均衡が生じたものと思われる。

しかし、80年代前半には日本の対米貿易収支の大幅な黒字にもかかわらず、日本国内の資金需要の沈滞と日米間の金利格差のため、日本から米国へ資金が大量に流出し、円安・ドル高を支えた。

- ④ このような状況の下で、主要先進国は、世界経済の不均衡を是正させるべくプラザ合意を実現させたが、為替レートの調整面のみが突出したため、一挙に円高・ドル安という結果を招いた。

## (2) 日米両国の責任感の不足

- ① 第二次大戦後、米国は世界の指導国家として、GATT・IMF体制の確立、基礎技術の供与、欧州諸国へのマーシャル・プランや発展途上国への経済援助等、世界政治の安定と経済の発展のために多くの貢献を行ってきた。
- ② 一方、日本は、第二次大戦後の経済発展段階において、米国の提供した種々の国際公共財から少ない負担で大きな恩恵を享受し、経済の拡大に専念できた。
- ③ 米国の経済力が相対的に低下していき、日本の経済力が相

対的に上昇していく過程において、日本は、世界の政治・経済秩序の維持・発展のために、その経済力に見合った負担を増加すべきであったが、このような国際公共財のバードン・シェアリングについては、必ずしも充分とは言えなかったもので、米国をはじめ諸外国からの「日本ただ乗り」論に代表される批判を受けることになった。

- ④ 一方、米国は、経済力が相対的に低下し、米国一国のみでは世界経済の安定・発展のための責任を十分に果たすことが困難になってきているにもかかわらず、「強いアメリカ」をめざした国内政策を過度に優先し、世界経済安定化のための政策協調という面では不充分であった。

### （３）日本の受け身体質

- ① 日本は、次々発生する個別案件の対応に追われ、日米経済関係の改善並びに世界経済の安定化に対して、どのように貢献すべきかについて前向きに議論し、建設的な提案を行なう姿勢に欠けていた。このような日本の態度が、米国をはじめとする諸外国に、「日本は閉鎖的である」という印象を強く与えている。

- ② また、日本のこのような受け身体質は、「日本は外圧対応型である」とか、「口先だけで実行しない」、「問題解決を遅らせる」といった米国内での対日批判と日本に対する苛立ちの原因ともなっている。

## 2. 日米関係悪化の危険性

① 日本が個別案件の受け身対応型の体質から脱却し、日米経済関係の抜本的な改善に前向きに、総合的に取り組まなければ、対日不信が増大し、日米関係は益々悪化する恐れがある。

② 米国の貿易収支の改善が遅れ、米国経済がさらに悪化すると、米国内に伝統的にある孤立主義の声が増大し、保護主義がさらに助長される可能性がある。

③ 米ソ間のデタントの気運の高まりは、1992年に向けてのEC経済統合強化の動きに見られるごとく、東西貿易のみならず西側諸国間の経済関係にも影響があると考えられる。

これに関連し、もし米国が政治よりも経済関係により多くの関心を持つようになると、対日貿易不均衡を背景として米国内の対日不満、対日要求が、多方面にわたり、より先鋭化する恐れがある。

④ 一方、米－イスラエル、米－カナダの自由貿易協定、米－メキシコの貿易協定、米連邦議会における貿易法案の審議等に見られるごとく、米国を軸とする相互主義・二国間主義が発展し、それがさらに東南アジア等他の地域へも広がる可能性がある。

⑤ 以上一連の米国の対日不信、保護主義、対日不満、米國中

心型相互主義・二国間主義等の動きが拡大すれば、日米関係の緊張度はさらに高まり、日本は自由経済圏において孤立する危険性がある。

### 3. 世界経済秩序の再構築

- ① 一方、現在の世界経済は、貿易、通貨、金融、累積債務等あらゆる面で日米関係を超えた不安定要因を抱えている。これは、第二次大戦後のGATT・IMF体制を背景とした既存の世界経済秩序の弱体化を意味し、世界経済秩序の再構築が必要であることを示している。
- ② 現在の世界経済の不安定性を抜本的に除去するためには、日本、米国、EC諸国をはじめ世界の主要国が確固たる協調体制を確立し、それを基礎に世界経済秩序の再構築の方向を検討していくべきである。
- ③ しかし、現実問題として、利害の錯綜する多国間の協議で速やかに新しい秩序が確立できるとは思えない。世界経済秩序の再構築には強力なリーダーシップが必要である。
- ④ 今や米国一国の経済力では、このような強力なリーダーシップは発揮できず、経済力の強い他の国との協力が必要である。

- ⑤ 日本がGNP世界第二位の経済大国ということのみならず、世界経済の中で急速にそのウェイトを高めているアジア諸国と日本との関係を考える時、日本は、世界経済秩序の再構築という問題に真正面から取り組まなければならない。

#### 4. 日本のとるべき道

##### (1) 日米経済の現状

|    | G N P<br>(対世界比) |      | 経 常 収 支<br>(億ドル) |        | 対外純資産<br>(億ドル) |        |
|----|-----------------|------|------------------|--------|----------------|--------|
|    | 1960            | 1986 | 1980             | 1986   | 1980           | 1986   |
| 米国 | 34%             | 25%  | 19               | -1,414 | 1,063          | -2,636 |
| 日本 | 3%              | 12%  | 107              | 858    | 115            | 1,804  |
| 合計 | 37%             | 37%  | 126              | -556   | 1,178          | -832   |

- ① 上記のように、1960年以降の日米両国の経済成長は、対照的なものになっている。

- ② 全世界GNPに占める米国の割合は、1960年の34%から1986年には25%に低下している。一方、日本の割合は、1960年の3%から1986年の12%へと上昇傾向にある。

しかし、1986年の全世界GNPに占める日米両国を合算した割合は、1960年の米国単独の全世界GNPに占める割合を上回っている。

## （２）日本の責任

- ① 第二次大戦後の自由主義経済は、米国の政治力と圧倒的な経済力の下に秩序が保たれてきた。
- ② 日本は、自由主義経済社会の一員として、この米国のリーダーシップの下で確立されたGATT・IMF体制に代表される世界経済・政治システムから、最大の恩恵を受けてきた。
- ③ 既存の世界経済秩序の弱体化と現在の世界経済の不安定性は、世界経済に占める米国の経済力の相対的低下がその背景にある。
- ④ 前述のように、速やかに世界経済の不安定性を取り除き、新しい世界経済秩序を確立するためには、第二次大戦後の米国に匹敵するような世界経済の中での大きな経済力が中核となり、リーダーシップを発揮する必要がある。
- ⑤ 多国間での早急な合意が現実的でないとするれば、日米合意の下に、第二次大戦後の米国の経済力に匹敵する日米の総合力を中核に据え、両国がそのリーダーシップを発揮して世界経済秩序の再構築をはかることを真剣に考える必要がある。
- ⑥ そのためには、日米両国の経済力が、統合した力を発揮できるような包括的な枠組を両国の間で作る必要がある。

⑦ この枠組の下で、日米経済摩擦を抜本的に解消することにより、日米関係の長期的な安定性を確保することが可能となるろう。

⑧ また、このような枠組の下に強固な日米関係を確立し、それを中核として、NICs等を含めた新しい世界経済秩序の再構築に向けて、日米両国が密接に協力して積極的に取り組むことが必要である。

## 5. “新日米経済秩序の確立” に向かって

① 日本が、従来のような個別案件の受け身対応型の姿勢を続けておれば、日米経済摩擦の抜本的解消はおろか、世界経済の安定化に貢献する政策は生まれてこない。のみならず、日米両国の国民感情に悪い影響を与える恐れもある。

② まず、日米経済摩擦を抜本的に解消するには、米国が真にメリットを感じ、また確実に実行される保証があるような政策がとられなければならない。

この中には、

- ・日本の市場が確実に自由化されること
- ・国際公共財のバードン・シェアリングを日米の間で再調整すること
- ・米国が世界経済に対し基軸通貨国としての責任を果たせるよう、日本がその経済力をもって米国を全面的にサポート

すること

等が含まれることになる。

- ③ 次に、世界経済を安定化させるためには上記諸政策に加え、為替レートの安定が最も重要な課題の一つとなる。為替レートの安定は、現在の基軸通貨であるドルを他の通貨が支える仕組みがなければ実現できない。

ドルを支えられる可能性のある通貨としては、ドイツマルクと共に、GNP世界第二位の日本の経済力を背景に持つ円が、当然の候補になる。つまり、ドルと円の2つの通貨価値が、相互に安定するような政策がとられれば、世界の為替レートを安定させる可能性が生ずる。

- ④ こうした日米経済摩擦の抜本的な解消と世界経済の安定化という課題を同時に解決するための具体的な方策として、貿易の自由化、為替の安定、国際公共財のバードン・シェアリング等の諸政策を包括的に取り扱い、日米が緊密に結び付き、かつ日米両国の経済の総合力が世界経済安定化の中核になるような仕組みを確立しなければならない。

このような新しい日米間の結び付きは、いわば、“新日米経済秩序”とも言えるものであり、今こそ、日本が世界から孤立しないために、その確立を真剣に考えなければならないのではなかろうか。

- ⑤ “新日米経済秩序”の一つの案としては、次の3つのプロ

グラムを総合的に含まれるようなものが考えられる。

## Ⅰ．自由貿易プログラム

- i 相互に関税、輸入数量制限等、残存する国境調整策を原則として全廃する。（５～１０年の間に段階的に）
- ii 日米両国は、保護主義的立法を含め、新たな通商障壁を設けない。
- iii 日本は国境調整策のみでなく、日本市場を閉鎖的にしている国内政策も必要に応じ、廃止または改正する。特に自由化を強く要請されている農業、流通、建設、通信、金融、保険等の分野においては、少なくとも米国の納得する程度の自由度を確保する。
- iv 日米両国が実現した自由度は、最大限他国にも享受させる。つまり、できる限り世界に対して開放的な日米間のプログラムとする。

## Ⅱ．通貨安定プログラム

- 1 ドルの基軸通貨としての負担を軽減させるために、円の国際化を促進させ、円が実質的に基軸通貨であるドルを補完し得るよう日本が積極的に貢献する。

- ii 日米両国は、ドル及び円が中核となって、世界の通貨を安定させるため、機動的に日米間でマクロ経済政策の調整が行われるような仕組みを作る。

### Ⅲ．“バードン・シェアリング（負担の分担）”プログラム

- i 日本が、その経済力を活用して、世界の平和と自由主義経済体制の維持・強化に積極的に貢献していくために、“国際公共財”のバードン・シェアリングに関し、米国との協調体制を確立する。

- ii 日本が積極的に検討しなければならない事項は、以下のようなものである。

- ・ 発展途上国への経済援助の量的拡大と質的向上
- ・ 累積債務国問題に対する貢献
- ・ 基礎技術開発の充実と国際協力
- ・ 発展途上国からの輸入の円滑化

⑥ “新日米経済秩序”に含まれる諸政策が、両国によって確実に実行されるということが保証され、また、両国の実行するという決意が内外に明らかにされるためには、“新日米経済秩序”を互いに拘束力のある政府間協定という形で具現化することが望ましい。

## 6. 日本が自ら改革すべき点

諸外国から批判されている日本国内の問題の中には、日本が自ら積極的に改革していかなければならないものが多い。これらを自ら改革することは、日本の国際的責務でもある。特に、次の3点…相互に関連する…が重要である。

### (1) ディレギュレーション

米国において過去に実施されたような、抜本的なディレギュレーションを行う必要がある。許認可必要事項の削減目標を数字で具体化する等分かりやすく、かつ、確実に実行できるようにする方法を工夫すべきである。

### (2) 「市場機能」の活性化

為替変動が、スムーズに国内価格に反映されることを阻害している要因を除去する必要があるが、その場合、単に民間セクターだけではなく、政府直轄事業にも市場機能が導入されるよう工夫すべきである。

### (3) “タテ割り”政治・行政の弊害除去

対外政策が、総合的、効果的、機動的に対応できるようにするため強力な企画調整機能を設ける必要がある。

以 上

## 昭和62年度 活 動 状 況

5 月 6 日 正副委員長会議「本年度活動方針について」

2 7 日 正副委員長会議「日米のパーセプション・ギャップについて」

2 8 日 ・昼食懇談会  
ゲスト

マサチューセッツ工科大学  
教 授

スタンレー・フィッシャー 氏

大阪大学

経済学部助教授

植 田 和 男 氏

・講 演 会  
講 師

「アメリカ経済の現状」

マサチューセッツ工科大学

教 授 スタンレー・フィッシャー 氏

6 月 5 日 スタッフ会 「対日論調について」

1 6 日 常任委員会 「本年度の活動内容および運営方法について」

3 0 日 スタッフ会  
「パーセプション・ギャップ・アンケート調査企画案検討」

7 月 2 7 日 講演会・常任委員会（安全保障委員会と合同）  
「最近の日米関係を考える ―ワシントンから見た日本―」  
講 師 N H K

チーフ・コレスポンドント

日 高 義 樹 氏

8 月 4 日 スタッフ会 「対日論調の研究」

9 月 4 日 スタッフ会 「対日論調まとめ」

2 9 日 正副委員長会議

「1. 対日論調まとめ

2. ラウンド・テーブル・ディスカッション企画について」

10月19日 ラウンド・テーブル・ディスカッション 夕食打ち合わせ会

ゲスト 駐大阪・神戸米国総領事館  
総領事 ジョン R. マロット 氏

大阪大学  
経済学部教授 中谷 巖 氏

駐大阪・神戸米国総領事館  
顧問 植田 謙 輔 氏

26日 ラウンド・テーブル・ディスカッション  
「日米経済摩擦—日米両国は何をすべきか」

ゲスト・パネリスト  
駐大阪・神戸米国総領事館  
総領事 ジョン R. マロット 氏  
通商産業省  
貿易局長 畠 山 襄 氏  
マニファクチャラーズハノーバー信託銀行  
社長 ロバート L. シャープ 氏  
米国電子業界 ジョン P. スターン 氏  
日本事務所代表

コーディネーター  
大阪大学  
経済学部教授 中谷 巖 氏

11月12日 スタッフ会  
「パーセプション・ギャップに関するアンケート調査について」

12月 9日 スタッフ会 「報告書とりまとめについて」

16日 講演会・常任委員会  
「円高構造改革の本道  
—日米自由貿易地域・通貨同盟の提唱—」

講師 日本経済研究センター  
常勤顧問 並 木 信義 氏

常任委員会 「調査結果報告について」

|        |                                    |
|--------|------------------------------------|
| 12月24日 | 記者発表<br>「経済摩擦に関するパーセプション・ギャップ調査報告」 |
|--------|------------------------------------|

1月13日 正副委員長会議「提言のとりまとめについて」

22日 スタッフ会 「提言のとりまとめについて」

29日 打ち合わせ会 「提言のとりまとめについて」

2月22日 正副委員長会議「提言（第1次案）の検討」  
ゲスト 大阪大学  
経済学部教授 中谷 巖 氏

3月22日 常任委員会 「提言（第2次案）の検討」

昭和 6 2 年度 国際問題委員会常任委員会名簿

(敬称略、順不同)

|      |         |               |           |
|------|---------|---------------|-----------|
| 委員長  | 豊 永 恵 哉 | 松 下 電 器 産 業   | 専 務       |
| 副委員長 | 吉 水 信 二 | 三 和 銀 行       | 常 務       |
| 〃    | 田 淵 暉 久 | 田 淵 電 機       | 社 長       |
| 〃    | 三 好 成 一 | 丸 紅           | 大阪業務部長    |
| 常任委員 | 井 川 道 直 | 日 商 岩 井       | 顧 問 役     |
|      | 伊 東 久 雄 | 富 士 銀 行       | 常 務       |
|      | 井 上 薫   | 大 和 銀 行       | 業務企画部副部長  |
|      | 岩 崎 輝一郎 | 野 村 證 券       | 取 締 役     |
|      | 大内山 清   | 住 銀 リ ー ス     | 相 談 役     |
|      | 大 島 康 弘 | 明 和 グラビヤ 化 学  | 社 長       |
|      | 國 田 稔   | サ ン ト リ ー     | 常 務       |
|      | 煙 山 光 伸 | 関 西 電 力       | 秘 書 役     |
|      | 佐 藤 功   | 昭 和 丸 筒       | 社 長       |
|      | 新 居 諒 三 | 日 本 ヴ ィ ッ ク ス | 常 務       |
|      | 末 野 明   | 昭 和 貿 易       | 会 長       |
|      | 鈴 木 孝 壽 | 松 下 電 器 貿 易   | 常 務       |
|      | 寺 本 紹 宗 | 東 洋 信 託 銀 行   | 常 務       |
|      | 新 田 精 一 | ニ ッ タ         | 社 長       |
|      | 長谷川 淳 朗 | 武 田 薬 品 工 業   | 総務部課長     |
|      | 花 岡 宗 助 | 大 阪 ガ ス       | 専 務       |
|      | 花 村 和 之 | マ ッ ダ         | 取締役・大阪支店長 |
|      | 藤 井 武 彦 | 三 和 銀 行       | 企画部部長     |
|      | 古 海 建 一 | 東 京 銀 行       | 常 務       |

|      |      |          |           |
|------|------|----------|-----------|
|      | 細川益男 | ホソカワミクロン | 社長        |
|      | 前田彰  | 日本輸出入銀行  | 大阪支店長     |
|      | 宗國守男 | 大阪ガス     | 常務        |
|      | 吉村正男 | 住友信託銀行   | 取締役       |
|      | 米倉國輔 | 三井物産     | 常務・大阪支店長  |
| スタッフ | 中雄政幸 | 松下電器産業   | 国際関係室長    |
|      | 櫻田義治 | 松下電器産業   | 国際関係室主事   |
|      | 延原修  | 三和銀行     | 国際部調査役    |
|      | 木村政一 | 田淵電機     | 総務部総務課課長  |
|      | 市橋伸彦 | 丸紅       | 大阪業務室長    |
|      | 広田泰夫 | 日本輸出入銀行  | 大阪支店総務課   |
| 事務局  | 萩尾千里 | 関西経済同友会  | 常任幹事・事務局長 |
|      | 梅名義昭 | 〃        | 主任研究員     |
|      | 阪口規純 | 〃        |           |





